

- ・ **連結営業収益**は、鉄道旅客運輸収入の増などにより**増収**となりました。
連結営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社の税制特例措置廃止による租税公課の増や減価償却費の増などにより**減益**となりました。
(連結営業収益は過去最高)
- ・ **通期の業績予想**は、2019年8月5日公表からの**修正はありません**。
なお、内訳については、鉄道旅客運輸収入及び建設セグメント、流通・外食セグメント、その他セグメントを修正しております。
- ・ **当期の配当予想**は、2019年8月5日公表からの**修正はありません**。
なお、取得株式の総数320万株、取得価額の総額100億円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を行います。

1. 連結経営成績

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	2018年度	2019年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	2,102	2,128	26	101.3%	3期連続の増収(過去最高)
営 業 費 用	1,769	1,826	56	103.2%	
営 業 利 益	332	302	△ 30	90.9%	7期ぶりの減益
営 業 外 損 益	18	8	△ 10	44.3%	
経 常 利 益	350	310	△ 40	88.5%	7期ぶりの減益
特 別 損 益	△ 10	△ 8	1	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	262	230	△ 32	87.8%	3期ぶりの減益
E B I T D A (注)	434	423	△ 10	97.5%	3期ぶりの減少

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

① 営業収益 2,128 億円 (前年同期比 +26 億円 / 101.3 %)

- ・ 鉄道旅客運輸収入の増などにより増収。

② 営業費用 1,826 億円 (前年同期比 +56 億円 / 103.2 %)

- ・ 当社の税制特例措置廃止による租税公課の増や減価償却費の増などにより増加。

③ 営業利益 302 億円 (前年同期比 △30 億円 / 90.9 %)

④ 営業外損益 8 億円 (前年同期比 △10 億円 / 44.3 %)

⑤ 経常利益 310 億円 (前年同期比 △40 億円 / 88.5 %)

⑥ 特別損益 △8 億円 (前年同期比 +1 億円 / -)

- ・ 「令和元年梅雨前線豪雨」などの災害による損失を計上したものの、「平成30年7月豪雨」の災害による損失の減などにより改善。

⑦ 親会社株主に帰属する
四半期純利益 230 億円 (前年同期比 △32 億円 / 87.8 %)

2. セグメントの状況

(単位:億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)			
		2018年度	2019年度	増減	前年同期比
運輸 サービス	営業収益	881	905	23	102.7%
	営業利益	168	173	5	103.2%
	E B I T D A	200	218	17	109.0%
建設	営業収益	325	346	20	106.2%
	営業利益	9	2	△6	28.8%
	E B I T D A	14	8	△5	59.3%
不動産 ホテル	営業収益	429	421	△8	98.1%
	営業利益	131	101	△30	76.8%
	E B I T D A	181	155	△26	85.7%
流通 外食	営業収益	523	530	6	101.3%
	営業利益	17	17	△0	96.6%
	E B I T D A	25	25	△0	96.6%
その他	営業収益	343	365	22	106.6%
	営業利益	8	11	2	127.1%
	E B I T D A	17	21	4	123.4%

※ EBITDA=営業利益+減価償却費。

※ 2018年度実績は、2019年4月1日からの新セグメント区分に組み換えております。

① 運輸サービス 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、鉄道旅客運輸収入の増などにより増収・増益。

② 建設 増収・減益

- ・ 営業収益は、新幹線関連工事やマンション関連工事の増などにより増収となったものの、営業利益は人件費の増などにより減益。

③ 不動産・ホテル 減収・減益

- ・ 営業収益及び営業利益は、マンション販売収入の減や租税公課の増などにより減収・減益。

④ 流通・外食 増収・減益

- ・ 営業収益は、ファーストフード店舗の収入増などにより増収となったものの、営業利益は新規出店に伴う経費の増などにより減益。

⑤ その他 増収・増益

- ・ 営業収益及び営業利益は、建設資材の売上高増などにより増収・増益。

3. 連結財政状態

(単位:億円)

	2018年度 期末	2019年度 第2四半期末	増減	増減事由
流動資産	1,816	1,744	△71	売掛金の減
固定資産	6,198	6,324	125	有形固定資産の増
資産計	8,014	8,069	54	
流動負債	1,723	1,722	△0	
固定負債	2,084	1,975	△108	長期借入金の減
負債計	3,807	3,698	△108	
純資産	4,207	4,370	163	四半期純利益による増、配当金の支払による減

4. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)			増減事由
	2018年度	2019年度	増減	
営業キャッシュ・フロー(Ⅰ)	293	391	98	前受運賃の増
投資キャッシュ・フロー(Ⅱ)	△ 169	△ 224	△ 55	固定資産の取得による支出の増
フリーキャッシュ・フロー(Ⅰ+Ⅱ)	124	166	42	
財務キャッシュ・フロー(Ⅲ)	△ 73	△ 90	△ 16	配当金の支払
増減(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	50	76	26	
期首残高	643	368	△ 275	
期末残高	694	445	△ 248	

5. 2019年度通期の連結業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 8月公表時 予想 B	2019年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A
				営業収益	4,403	4,423	4,423
(うち鉄道旅客運輸収入)	1,514	1,528	1,535	7	100.5%	20	101.3%
営業利益	638	566	566	-	100.0%	△ 72	88.6%
経常利益	665	572	572	-	100.0%	△ 93	86.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	492	425	425	-	100.0%	△ 67	86.3%
E B I T D A	854	823	823	-	100.0%	△ 31	96.4%

※ 通期の業績予想は、2019年8月5日公表からの修正はありません。

なお、内訳については、鉄道旅客運輸収入及びセグメント別業績予想を修正しております。

6. セグメント別業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 8月公表時 予想 B	2019年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績		
				金額 C-B	比率 C/B	金額 C-A	比率 C/A	
				運輸サービス	営業収益	1,818	1,804	1,804
	営業利益	274	257	257	-	100.0%	△ 17	93.7%
	E B I T D A	343	354	354	-	100.0%	10	103.1%
建設	営業収益	938	960	980	20	102.1%	41	104.5%
	営業利益	62	63	66	3	104.8%	3	104.9%
	E B I T D A	72	73	74	1	101.4%	1	101.8%
不動産ホテル	営業収益	900	931	931	-	100.0%	30	103.3%
	営業利益	254	201	201	-	100.0%	△ 53	79.0%
	E B I T D A	356	311	311	-	100.0%	△ 45	87.3%
流通外食	営業収益	1,040	1,077	1,066	△ 11	99.0%	25	102.5%
	営業利益	34	32	29	△ 3	90.6%	△ 5	85.0%
	E B I T D A	50	51	47	△ 4	92.2%	△ 3	92.5%
その他	営業収益	726	715	699	△ 16	97.8%	△ 27	96.1%
	営業利益	22	22	21	△ 1	95.5%	△ 1	95.4%
	E B I T D A	41	43	45	2	104.7%	3	107.4%

※ 2018年度実績は、2019年4月1日からの新セグメント区分に組み換えております。

7. 株主還元状況

2019年度の年間配当金は、1株当たり93円(中間配当金46.5円、期末配当金46.5円)の予定です。
なお、取得株式の総数320万株、取得価額の総額100億円をそれぞれ上限とした自己株式の取得を行います。

8. 単体決算

(1) 単体経営成績

(単位:億円)

	第2四半期累計期間(4月～9月)				記 事
	2018年度	2019年度	増 減	前年同期比	
営 業 収 益	1,066	1,075	9	100.9%	3期連続の増収
鉄道旅客運輸収入	754	772	17	102.4%	3期連続の増収(過去最高)
その他収入	311	302	△ 8	97.2%	
営 業 費 用	804	832	28	103.5%	
人 件 費	248	246	△ 2	99.1%	
物 件 費	453	452	△ 0	99.8%	
租 税 公 課	46	61	15	133.9%	
減 価 償 却 費	56	71	15	127.2%	
営 業 利 益	261	242	△ 18	92.7%	2期連続の減益
営 業 外 損 益	78	58	△ 20	74.4%	
経 常 利 益	340	301	△ 39	88.5%	7期ぶりの減益
特 別 損 益	△ 8	△ 7	0	-	
四 半 期 純 利 益	278	244	△ 34	87.7%	3期ぶりの減益

【再掲】

(単位:億円)

		第2四半期累計期間(4月～9月)				増減事由
		2018年度	2019年度	増 減	前年同期比	
鉄道事業	営業収益	834	861	27	103.2%	鉄道旅客運輸収入の増
	営業費用	668	688	19	103.0%	減価償却費の増
	営業利益	166	173	7	104.3%	
関連事業	営業収益	231	213	△ 17	92.3%	マンション販売収入の減
	営業費用	136	144	8	106.0%	租税公課や減価償却費の増
	営業利益	95	69	△ 26	72.6%	

(2) 2019年度通期の単体業績予想

(単位:億円)

	2018年度 実績 A	2019年度 8月公表時 予想 B	2019年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
				金額	比率	金額	比率
				C-B	C/B	C-A	C/A
営 業 収 益	2,219	2,204	2,211	7	100.3%	△ 8	99.6%
鉄道旅客運輸収入	1,514	1,528	1,535	7	100.5%	20	101.3%
その他収入	704	676	676	-	100.0%	△ 28	96.0%
営 業 費 用	1,761	1,815	1,815	-	100.0%	53	103.0%
人 件 費	497	491	491	-	100.0%	△ 6	98.7%
物 件 費	1,065	1,061	1,061	-	100.0%	△ 4	99.6%
租 税 公 課	80	111	111	-	100.0%	30	137.6%
減 価 償 却 費	118	152	152	-	100.0%	33	128.4%
営 業 利 益	457	389	396	7	101.8%	△ 61	86.6%
経 常 利 益	537	437	444	7	101.6%	△ 93	82.6%
当 期 純 利 益	442	362	367	5	101.4%	△ 75	82.9%

※ 2019年8月5日公表の予想から鉄道旅客運輸収入の予想を上方修正し、これに伴い営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益をそれぞれ上方修正しております。

【再掲】

(単位:億円)

		2018年度 実績 A	2019年度 8月公表時 予想 B	2019年度 今回予想 C	対8月公表時予想		対前年度実績	
					金額	比率	金額	比率
					C-B	C/B	C-A	C/A
鉄道事業	営業収益	1,722	1,704	1,711	7	100.4%	△ 11	99.4%
	営業費用	1,454	1,459	1,459	-	100.0%	4	100.3%
	営業利益	267	245	252	7	102.9%	△ 15	94.1%
関連事業	営業収益	497	500	500	-	100.0%	2	100.6%
	営業費用	307	356	356	-	100.0%	48	115.8%
	営業利益	189	144	144	-	100.0%	△ 45	75.9%

(3) 鉄道旅客運輸収入及び輸送量

(単位：百万円、百万人キ口)

			第2四半期累計期間(4月～9月)			
			2018年度	2019年度	増減	前年同期比
新幹線	定期	収入	1,389	1,448	58	104.2%
		人キ口	102	108	5	105.4%
	定期外	収入	26,120	26,697	577	102.2%
		人キ口	917	940	23	102.6%
	計	収入	27,509	28,145	635	102.3%
		人キ口	1,020	1,049	29	102.9%
在来線	定期	収入	15,266	15,384	117	100.8%
		人キ口	2,107	2,162	55	102.6%
	定期外	収入	32,656	33,699	1,042	103.2%
		人キ口	1,598	1,641	43	102.7%
	計	収入	47,923	49,083	1,160	102.4%
		人キ口	3,705	3,804	98	102.6%
新在計	定期	収入	16,656	16,832	176	101.1%
		人キ口	2,210	2,270	60	102.7%
	定期外	収入	58,776	60,396	1,620	102.8%
		人キ口	2,515	2,582	66	102.7%
	計	収入	75,433	77,229	1,796	102.4%
		人キ口	4,725	4,853	127	102.7%

(単位：千人)

輸送人員 (全社)	定期	113,749	117,358	3,609	103.2%
	定期外	59,641	61,769	2,127	103.6%
	計	173,391	179,127	5,736	103.3%
輸送人員 (新幹線再掲)	定期	1,340	1,397	56	104.2%
	定期外	5,847	6,063	215	103.7%
	計	7,187	7,460	272	103.8%

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月5日
上場取引所 東 福

上場会社名 九州旅客鉄道株式会社
コード番号 9142 URL <http://www.irkyushu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 青柳 俊彦
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 畑井 慎司 TEL 092-474-2541
四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始日 2019年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	212,861	1.3	30,217	△9.1	31,026	△11.5	23,025	△12.2
2019年3月期第2四半期	210,220	11.0	33,227	1.3	35,052	3.1	26,233	14.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 25,244百万円(△9.9%) 2019年3月期第2四半期 28,005百万円(21.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	143.96	—
2019年3月期第2四半期	163.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	806,932	437,075	53.4
2019年3月期	801,483	420,743	51.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 431,246百万円 2019年3月期 414,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	41.50	—	51.50	93.00
2020年3月期	—	46.50	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	46.50	93.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	442,300	0.4	56,600	△11.4	57,200	△14.0	42,500	△13.7	265.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	160,000,000株	2019年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	186,100株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	159,937,967株	2019年3月期2Q	160,000,000株

(注) 期末自己株式数は、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2020年3月期2Q 186,100株、2019年3月期 一株）が含まれております。また、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2020年3月期2Q 62,033株、2019年3月期2Q 一株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

当社は、2019年11月6日（水）に、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

○(説明資料) 2019年度 第2四半期(4月～9月累計) 決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、輸出・生産の面では海外経済の減速の影響を受けるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅さを増すなど、緩やかに拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは「JR九州グループ中期経営計画2019-2021～次の『成長ステージ』に向けて～」のもと、3つの重点取り組みとして掲げる「更なる経営基盤強化」「主力事業の更なる収益力強化」「新たな領域における成長と進化」を推進するとともに、「ESG」「安全とサービス」「人づくり」の取り組みに注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同期比1.3%増の2,128億61百万円となりました。営業利益は前年同期比9.1%減の302億17百万円、EBITDAは前年同期比2.5%減の423億89百万円、経常利益は前年同期比11.5%減の310億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.2%減の230億25百万円となりました。

(注) 当第2四半期連結累計期間におけるEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えた数値(転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く)であります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用し、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

安全面では、JR九州グループ全体の安全風土をつくるべく「もう一度、それ大丈夫?! -安全に敏感になろう-」をスローガンとした安全創造運動を展開しました。また安全投資では、車両の更新工事や老朽設備の取替等を着実に実施しました。

サービス面では、基本となる「5S」(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を当たり前実践し、「笑顔」と「あいさつ」でお客さまに快適にご利用いただけるよう取り組みを進めました。また、主要駅やD&S列車における無料公衆無線LANサービス「JR-KYUSHU FREE Wi-Fi」の導入拡大や、列車運行情報に関する「Twitter」配信について、日本語・英語に加えて韓国語・中国語アカウントの提供を開始する等、お客さまに寄り添った多様なサービスの提供に取り組みしました。

営業面では、「新幹線」「近距離」「インバウンド」の主力分野の収益力向上に加えて、鉄道の魅力を活かしたまちづくりを推進しました。九州新幹線については、本年5月より『Go! Waku Waku Trip with MICKEY』プロジェクトを展開し、利用促進を図りました。また、7月より「熊本デスティネーションキャンペーン」及び、これにあわせた「熊本フォーリンラブ」観光キャンペーンを開催し、熊本エリアへの重点送客を図りました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、インターネット限定商品の充実やキャンペーンの実施等により、ネット利用へのシフトを推進しました。また、インバウンド需要を取り込むため、「JR九州レールパス」の専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売及び指定席事前予約サービスのほか、韓国、台湾、香港、中国を中心としたそれぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。さらに、全日本空輸株式会社との観光振興強化に向けた連携や各種プロモーションにより、クルーズトレイン「ななつ星in九州」や11のD&S列車をはじめ、九州の自然・食・温泉・歴史文化・沿線地域の方々によるおもてなしなど、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に取り組みしました。

輸送面では、イベントや時季にあわせたきめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図りました。なお、「平成29年7月九州北部豪雨」の影響により、日田彦山線添田～夜明間において代行輸送を実施しています。また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津～阿蘇間については、国や関係自治体と連携・調整しながら、2020年度内の運転再開に向けて工事を進めています。

船舶事業においては、釜山地域への観光客誘致及び九州と釜山との観光交流事業の推進の強化に向けて釜山観光公社と協定締結を行い、高速船利用の旅行需要拡大に取り組む一方、日韓関係の影響を受けて運航本数を見直す等コスト削減に努めました。

バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&Sみやざき」などの高速バス路線において利用促進を図り、収益確保に努めました。

新たなモビリティサービス(MaaS)の構築に向けて、他の交通事業者等との連携に取り組みました。具体的には、本年5月に小田急電鉄株式会社と、同社が開発する共通データ基盤へのデータの連携及びサービスの検

討に関する連携拡大に合意しました。また、第一交通産業株式会社と移動サービスの利便性向上に向けた業務提携契約を締結するとともに、6月より提携を記念した「ネット列車予約×SUGOCAでタクシーに乗ろう」キャンペーンを実施しました。

この結果、営業収益は前年同期比2.7%増の905億17百万円、営業利益は前年同期比3.2%増の173億69百万円、EBITDAは前年同期比9.0%増の218億50百万円となりました。

② 建設グループ

建設業においては、鉄道高架化工事、新幹線関連工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比6.2%増の346億9百万円、営業利益は前年同期比71.2%減の2億76百万円、EBITDAは前年同期比40.7%減の8億44百万円となりました。

③ 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、本年3月に開業した「小倉宿 駅から三十歩横丁」の積極的な営業活動を行うとともに、本年4月に「アミュプラザ博多」、8月及び9月に「アミュプラザ鹿児島」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルの駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

不動産販売業においては、分譲マンション「MJRザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR姪浜駅南」等を売上に計上したほか、「MJRザ・ガーデン上熊本駅前」や「MJRザ・ガーデン宮崎駅前」等の販売に取り組みました。

ホテル業においては、最上位ブランド「THE BLOSSOM」を創設し、本年8月に「THE BLOSSOM HIBIYA」、9月に「THE BLOSSOM HAKATA Premier」を開業しました。また、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

なお、本年4月にガバナンスの強化、スケールメリットを活かした営業力強化や経営効率化及び人材育成力の向上を目的として、駅ビル会社及びホテル会社を統括する中間持株会社をそれぞれ設立しました。

この結果、営業収益は前年同期比1.9%減の421億55百万円、営業利益は前年同期比23.2%減の101億16百万円、EBITDAは前年同期比14.3%減の155億68百万円となりました。

④ 流通・外食グループ

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、本年4月にカフェを東京に初出店しエリア拡大を進めるとともに、8月にシナモンロール専門店を初出店するなど新業態店舗の開発に積極的に取り組みました。

この結果、営業収益は前年同期比1.3%増の530億23百万円、営業利益は前年同期比3.4%減の17億15百万円、EBITDAは前年同期比3.4%減の25億7百万円となりました。

⑤ その他グループ

建設機械販売・レンタル事業においては、積極的な営業活動を行い収益確保に努めました。

この結果、営業収益は前年同期比6.6%増の365億96百万円、営業利益は前年同期比27.1%増の11億41百万円、EBITDAは前年同期比23.4%増の21億46百万円となりました。

(注) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費を除く）であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、8,069億32百万円となりました。流動資産は、売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ3.9%減少し、1,744億96百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等により前連結会計年度末に比べ2.0%増加し、6,324億35百万円となりました。

一方、負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ2.9%減少し、3,698億56百万円となりました。流動負債は、未払金や買掛金の支払等により前連結会計年度末に比べ0.0%減少し、1,722億59百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減等により前連結会計年度末に比べ5.2%減少し、1,975億96百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、4,370億75百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の増減額の増等により前年同期に比べ98億6百万円増加し、391億29百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得による支出の増等により前年同期に比べ55億16百万円増加し、224億31百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、配当金の支払等により前年同期に比べ16億77百万円増加し、90億13百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ76億86百万円増加し、445億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年8月5日公表から営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも修正はありません。

また、セグメント別の業績予想につきましては、建設セグメント、流通・外食セグメント及びその他セグメントの営業収益、営業利益、EBITDAを以下のとおり修正しております。

「建設セグメント」

営業収益	980億円	(前期比	4.5%増)
営業利益	66億円	(前期比	4.9%増)
EBITDA	74億円	(前期比	1.8%増)

「流通・外食セグメント」

営業収益	1,066億円	(前期比	2.5%増)
営業利益	29億円	(前期比	15.0%減)
EBITDA	47億円	(前期比	7.5%減)

「その他セグメント」

営業収益	699億円	(前期比	3.9%減)
営業利益	21億円	(前期比	4.6%減)
EBITDA	45億円	(前期比	7.4%増)

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,971	18,378
受取手形及び売掛金	52,275	44,667
未収運賃	2,732	2,105
有価証券	19,926	26,189
商品及び製品	21,809	21,500
仕掛品	22,703	33,879
原材料及び貯蔵品	6,819	9,080
その他	38,485	18,798
貸倒引当金	△95	△103
流動資産合計	181,627	174,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,558	257,160
機械装置及び運搬具(純額)	31,607	32,679
土地	129,344	132,290
リース資産(純額)	14,909	14,239
建設仮勘定	35,843	44,309
その他(純額)	8,057	9,729
有形固定資産合計	461,321	490,409
無形固定資産		
無形固定資産	5,215	4,807
投資その他の資産		
投資有価証券	24,403	25,108
繰延税金資産	55,086	52,210
退職給付に係る資産	882	788
金銭の信託	56,901	42,803
その他	17,461	17,713
貸倒引当金	△1,416	△1,405
投資その他の資産合計	153,318	137,219
固定資産合計	619,855	632,435
資産合計	801,483	806,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,132	29,707
短期借入金	9,002	10,220
1年内返済予定の長期借入金	3,845	11,821
未払金	57,139	34,035
未払法人税等	5,573	4,830
預り連絡運賃	1,731	1,960
前受運賃	5,821	8,858
賞与引当金	8,996	9,378
その他	47,072	61,445
流動負債合計	172,314	172,259
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	75,119	66,770
安全・環境対策等引当金	1,879	1,879
災害損失引当金	4,613	4,825
退職給付に係る負債	58,803	56,472
資産除去債務	1,603	1,623
その他	46,405	46,025
固定負債合計	208,425	197,596
負債合計	380,739	369,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	233,983	233,985
利益剰余金	160,558	175,343
自己株式	—	△599
株主資本合計	410,541	424,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,677	13,562
繰延ヘッジ損益	129	30
為替換算調整勘定	112	132
退職給付に係る調整累計額	△7,608	△7,208
その他の包括利益累計額合計	4,312	6,516
非支配株主持分	5,890	5,829
純資産合計	420,743	437,075
負債純資産合計	801,483	806,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	210,220	212,861
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	127,371	129,006
販売費及び一般管理費	49,621	53,637
営業費合計	176,992	182,644
営業利益	33,227	30,217
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	236	262
金銭の信託運用益	913	714
雑収入	1,143	489
営業外収益合計	2,327	1,500
営業外費用		
支払利息	450	609
雑損失	52	81
営業外費用合計	503	691
経常利益	35,052	31,026
特別利益		
工事負担金等受入額	605	1,904
金銭の信託売却益	—	574
災害に伴う受取保険金	1,000	—
その他	63	138
特別利益合計	1,669	2,616
特別損失		
固定資産圧縮損	599	1,877
災害損失引当金繰入額	1,605	1,299
災害による損失	107	176
その他	405	137
特別損失合計	2,719	3,491
税金等調整前四半期純利益	34,003	30,152
法人税、住民税及び事業税	5,907	5,123
法人税等調整額	1,803	1,993
法人税等合計	7,711	7,116
四半期純利益	26,292	23,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,233	23,025

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	26,292	23,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	981	1,885
繰延ヘッジ損益	276	△99
為替換算調整勘定	△44	26
退職給付に係る調整額	500	397
その他の包括利益合計	1,713	2,208
四半期包括利益	28,005	25,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,972	25,229
非支配株主に係る四半期包括利益	33	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,003	30,152
減価償却費	10,407	12,505
金銭の信託売却益	—	△574
固定資産圧縮損	599	1,877
災害損失	107	176
災害損失引当金の繰入額	1,605	1,299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△76	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,596	△1,676
受取利息及び受取配当金	△271	△296
支払利息	450	609
工事負担金等受入額	△605	△1,904
災害に伴う受取保険金	△1,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,253	8,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,334	△11,946
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,956	△158
金銭の信託運用益	△913	△714
その他	10,629	8,768
小計	37,302	46,352
保険金の受取額	1,000	—
利息及び配当金の受取額	282	296
利息の支払額	△414	△540
金銭の信託運用益の受取額	908	773
災害損失の支払額	△1,245	△1,939
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,510	△5,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,322	39,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,735	△59,799
有価証券の償還による収入	15,600	—
投資有価証券の取得による支出	△351	△1,600
金銭の信託の売却による収入	—	12,259
工事負担金等受入による収入	14,502	19,058
その他	1,069	7,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,914	△22,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	963
長期借入金の返済による支出	△396	△599
長期未払金の返済による支出	△170	△172
預り敷金及び保証金の受入による収入	723	552
預り敷金及び保証金の返還による支出	△308	△474
自己株式の取得による支出	—	△599
配当金の支払額	△7,040	△8,240
非支配株主への配当金の支払額	△54	△72
その他	△189	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,336	△9,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,043	7,686
現金及び現金同等物の期首残高	64,379	36,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,422	44,552

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「令和元年梅雨前線豪雨」等による被害の発生)

「令和元年梅雨前線豪雨」等により、鉄道施設に被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当第2四半期連結累計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、第3四半期連結会計期間以降に見込まれる復旧費用等については、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	85,604	12,490	40,780	52,171	19,172	210,220	—	210,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,565	20,087	2,205	152	15,166	40,177	△40,177	—
計	88,170	32,578	42,986	52,323	34,339	250,397	△40,177	210,220
セグメント利益	16,830	958	13,167	1,776	897	33,631	△403	33,227

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△403百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

- 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸 サービス	建設	不動産・ ホテル	流通・ 外食				
売上高								
外部顧客への売上高	86,913	14,076	39,984	52,868	19,017	212,861	—	212,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,604	20,532	2,171	154	17,579	44,041	△44,041	—
計	90,517	34,609	42,155	53,023	36,596	256,903	△44,041	212,861
セグメント利益	17,369	276	10,116	1,715	1,141	30,619	△402	30,217

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械販売・レンタル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△402百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、セグメントにおける売上高及び利益をより合理的に認識し、セグメント経営を着実に推進するため、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「運輸サービス」、「建設」、「駅ビル・不動産」、「流通・外食」、「その他」としていたセグメント区分を、「運輸サービス」、「建設」、「不動産・ホテル」、「流通・外食」、「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月5日開催の取締役会において、株主還元方針の変更及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。詳細につきましては、本日公表の「株主還元方針の変更及び自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。